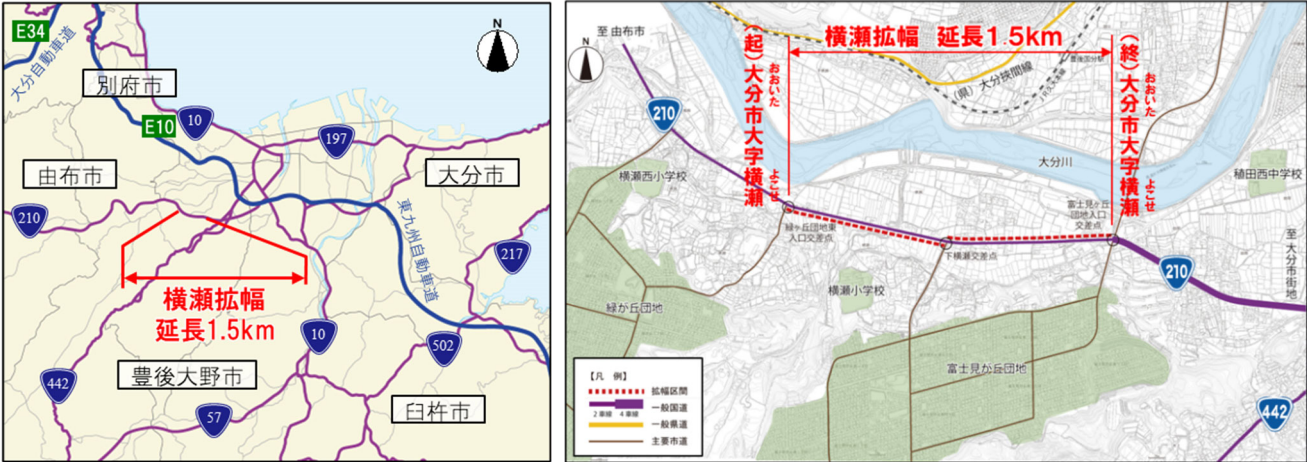


再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道210号 横瀬拡幅				事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 九州地方整備局		
起終点	自: 大分県大分市大字横瀬 至: 大分県大分市大字横瀬							延長	1.5km		
事業概要											
横瀬拡幅は、交通混雑の緩和や交通安全の向上等を目的とした事業である。											
H28年度事業化			H15年度都市計画決定			H30年度用地着手			R3年度工事着手		
全体事業費		約81億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約52%		供用済延長		0.0km	
計画交通量		26,600台／日									
費用対効果分析	B/C	EIRR		総費用		(残事業)/(事業全体)		総便益		(残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体)	(事業全体)		45/74億円		80/80億円					
	1.1			事業費: 40/69億円		走行時間短縮便益: 73/73億円					
	1.7 [2%]	4.4%		維持管理費: 4.3/4.3億円		走行経費減少便益: 4.8/4.8億円					令和6年
	2.2 [1%]					交通事故減少便益: 2.5/2.5億円					
	(残事業)	(残事業)									
	1.8										
(参考)	2.6 [2%]	7.7%		感度分析	(事業全体)			(残事業)			
	3.2 [1%]				交通量	B/C=0.96～1.2(±10%)		交通量	B/C=1.6～2.0(±10%)		
					事業費	B/C=1.03～1.1(±10%)		事業費	B/C=1.6～2.0(±10%)		
					事業期間	B/C=0.99～1.1(±20%)		事業期間	B/C=1.6～1.9(±20%)		
事業の効果等											
①交通混雑の緩和 ・横瀬拡幅の整備により、車両の円滑な走行が確保され、交通混雑の緩和が期待される。 ②交通安全性の向上 ・横瀬拡幅の整備により、交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。 ③救急医療活動の支援 ・横瀬拡幅の整備により、由布市消防本部から大分市への時間短縮や患者搬送時の走行性が確保され、救急医療活動の支援が期待される。 ④安全な歩行空間の確保 ・横瀬拡幅の整備により、自転車と歩行者が分離され、歩行者の安全性向上が期待される。 ⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)											
関係する地方公共団体等の意見											
大分市・由布市の2市の首長・議会議長等で構成される国道210号改修促進協議会(会長:大分市長)等により、早期整備の要望を受けている。(令和6年8月)											
県の意見:											
早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いします。 横瀬拡幅の整備は、物流の効率化や渋滞緩和等、その整備効果は多大なものと期待されます。加えて、交通安全性の確保や救急医療活動の支援に寄与し、「対応方針(原案)」案のとおり事業を継続すべきと考えます。 今後とも更なるコスト削減に努めていただきながら、4車線化の早期完成に向け、引き続き事業の推進をお願いします。											
事業評価監視委員会の意見											
審議の結果、事業継続。											

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
沿線地域の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は横ばい傾向。 交通量は、約1.6万台／日で推移。 事業化時と比較して、社会情勢の大きな変化は認められない。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
平成28年度に事業化、用地進捗率約80%、事業進捗率約52%（令和6年度3月末時点）	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等	
電線共同溝の追加、物価上昇による資機材及び労務費等の増、函渠工の計画方針見直し。 新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	
	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)